




















## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	社員行動指針にて、「当社はすべての人を平等に処遇し、性別、出身地、国籍、人種、宗教、信条、職業、身体上の理由、経歴あるいは年齢等による差別をしないこと」を明示し、管理者は不適切な差別を周知した場合は、これを放置せず適切に対処している。					5.1 5.2 5.5									8.5 8.7 8.8	10.2 10.3				16.1 16.2 16.7	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	社員行動指針にて、あらゆるハラスメントの禁止を明記している。また、セクハラ防止のための行動指針を社長名で発布し、定期的ハラスメント禁止についての研修会を開催している。社員行動指針は小冊子とし全従業員が保持している。					5.1 5.2 5.5									8.5 8.8				16.1		
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	国の働き方改革に則り、長時間労働の是正と柔軟な働き方の実現に向けて個別施策を順次実施している。例えば、経営者が年次有給休暇およびフレックスタイム日の取得促進を担当職制に指示し、その取得状況を定期的に報告させ、把握している。															8.5 8.8					
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人技能実習制度技能実習生を長年(20年以上)に亘り受け入れており、外国人研修生への技能教育、適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4											8.7 8.8	10.2 10.3				
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	安全衛生管理規程を制定し、同規程に則り毎月「安全衛生委員会」を開催している。従業員の安全・衛生を確保するため、社内の不安全項目のリストアップを安全・パロールで把握し、その改善を随時実施している。							3								8					
		【メンタルヘルス】 ・多様な人材のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	平成26年6月に施行された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に則り、ストレスチェックを毎年1回実施し、従業員のメンタルヘルスについて個別にその状況を把握し、課題のある従業員に対しては資格者による面談、社外専門医による診断等を実施している。							3													
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	昇格・昇進等に性別による区別が行っていない。障害者雇用促進法の雇用義務を満たすよう知的障害者の雇用を行い、障害者とほぼ同等の業務に就いている。高齢者雇用についても定年後の再雇用を積極的に実施し、高齢者の経験やノウハウを活用している。					5.1 5.5										8.5	10.2 10.3				
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	教育訓練管理基準を制定し、職場や従業員のニーズを反映した「教育スケジュール」（品質、環境、工程管理、安全衛生等）を担当部門が作成、フォローしている。これ以外にも、社外講師を招き、タイムリーに従業員の能力開発に役立つ研修会を開催している。				4	5.5										8	9				
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	「同一労働同一賃金ガイドライン」および関係法令の規定に則り、派遣労働者の雇入れ、非正規社員および高齢者雇用を適正に実施していく。法令等の施行に合わせて順次体制を変更していく予定。					5.5										8.5	10.2 10.3				
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	法令および就業規則に沿った従業員の健康診断を実施している。さらに必要に応じて「人間ドック」の受診を奨励し、健康維持のための予防診療を促進している。なお、休憩場所の換気・分煙化を実施し、喫煙喫煙を防止している。							3								8					
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類・量など現状を年単位で把握し行政に報告している。廃棄物の敷地内保管管理を徹底し、廃棄業者への排出管理を適正に実施している。															11.6 12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気、CO2の使用量の実績を把握し、そのパフォーマンスを毎月トップレベリングでレビューしている。製造スペース照明のLED化を実施し、水銀使用の蛍光灯を廃止および電力量を削減する。今後、共有スペース・間接エリアへも展開していく。														7.3				13		
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	オゾン破壊物質を使用したエアコンを廃止・更新し、代替フロン仕様の設備に変更している。今後毎年計画的に更新を継続する予定。															7.2 7.3				12.4 13.3	
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令で規制されている有害化学物質を当社基準に置き換え展開している。常時法規制の更新を監視し基準を順守している。							3.9								6.3				11.6 12.4	
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	利害関係者からの要求事項を順守し、生物多様性・生態系の保全に向け、自主基準を設けて環境の継続的改善を推進している。（当社環境方針に含まれている）															6.6				15	
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	分別を徹底し、梱包材等の再利用を行っている。プラスチック成型品(インクカートリッジ)の再生に向けたリサイクル業務を長年にわたって展開している。																			12.5 14.1	
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	湖沼保護のため使用済み水資源の排水管理(汚水処理)を徹底。雨水の排出坑等の清掃作業を行い、汚泥を除去している。															6.4 6.6					

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (※取組の取得保証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001:2015を認証取得し、維持継続中。			3.9				6	7					12	13.3	14	15							
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境指針・方針・目標をHP等で公開し、利害関係者からの要求があれば、その実績を開示できる体制ができています。														12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	本社工場屋上に太陽光発電パネルを設置し、常時発電量を社内に公開し把握している。							7.2								13								
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	間接部門で使用する資材について環境エコマークのついた製品を積極的に選定し活用している。														12.2	13	14	15						
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	社員行動指針にて、賄賂の禁止を明示し、事業上の便宜を目的として公務員等に直接支払は厳格的に念及し他の利益を優先してはならないことを徹底している。民間取引先に対しても常識の範囲内での付き合いを励行する。																						16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争防止法を順守する。特に他社の営業秘密については自社情報との隔離やサーバー内のファイルへのアクセス権の制限等、慎重な取扱いを実施している。(他社の取組案件を多数取り扱うため)																							16
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	従業員の職務発明については、「職務発明基準」を設けて適切な取扱いを行っている。また、自社業務の遂行に際しては、他社のプロセス特許等を侵害しないよう十分留意をしている。										8.2	8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社員行動指針にて、業務上知り得た従業員および社外関係者の個人情報(番号を含む)について、業務目的以外の使用や漏洩がおきないように厳重な管理を行う旨を明記し周知徹底している。																							16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	顧客から当社が納入する製品に使用される原材料に紛争鉱物が含まれていないことを証明するよう要請された場合は、調達先に都度確認の上、紛争鉱物が非含有である旨を回答している。当社が直接、紛争鉱物を調達することはない。																							16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	当社は「グリーン調達ガイドライン」を制定しており、原材料等の調達はこのガイドラインに沿って行っている。化学物質の含有基準は、当社に要求される取引先からの規制値の最も厳しいものを採用している。					5					8		10			12	13	14	15	16	17			
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	当社は顧客の仕様に基づくユニットや部品を製造しており、これらの安全性を確保するためには、仕様に沿った委託加工を実施することが重要である。また、4M(変動時)には、特に品質不良等が発生させないよう顧客と密な連携をとり実施している。			3.9												12.4								
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	当社はISO9001およびATF16949認証を取得済み。また、品質方針・目標を制定し、PDCAサイクルを回して品質の確保に努めている。														9										
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	当社はISO14001認証を取得済み。環境方針・環境目標を制定し、PDCAサイクルを回して環境の維持に努めている。							6								12	13	14	15						
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	顧客の仕様に向けたユニットや部品を提供することにより、顧客が、社会課題を解決するための製品やサービスを市場で展開していくことを間接的に支援・協力している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (※具体的な取組があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
32	地域貢献・ 社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	当社は清涼な空気豊かな自然に囲まれた諏訪地域で企業活動を行っており、恵まれた環境を次世代に引き継ぐ企業としての社会的責任を負っている。地域との対話やコミュニケーションは積極的に実施し、良好な関係を維持するよう努めている。					4					9		11	12				14	15		17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の中学生、高校生の会社見学やインターンシップを積極的に受入れている。また、地元の地方公共団体には、毎年、寄付を行っている。					4								11					14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ	諏訪地域の他の企業と共同企業間ネットワークを構築し、「ものづくり支援センターしもずわ」および「諏訪圏ものづくり推進機構」等と連携して、顧客のニーズにワンストップで応えている。これにより、地域の経済振興に貢献し、「ものづくりの地産外販」を行っている。											8	9		11	12	13							
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	経営方針・経営計画を制定し、全社キックオフで経営者が直接説明し、これらを記載した方針カードを全員に配布・保持することにより共有している。										8	9											17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	経営者が「法規制遵守及び顧客尊重宣言」(2007年)を發布し、これらを含んだ社員行動指針を制定し社員全員で共有している。また、必要に応じて情報セキュリティ研修やパワハラ研修を実施しコンプライアンスの助行に努めている。																						16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	品質管理、環境、コンプライアンス等それぞれに担当役員を配置し、分課分掌を定めて担当職制でCSR活動全体を遂行している。																							16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	コミュニケーション基準を制定し、各ステークホルダーとのコミュニケーション・連携をマネジメント・管理者を中心に随時実施している。																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	自社に係るリスクを発生頻度と想定被害の観点から洗い出し、評価を行ったうえでBCP(事業継続計画)等への展開を行っている。																							16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを検討していく。																							16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP(事業継続計画)第2版を制定中。危機発生を想定した訓練を毎年実施している。												9			11		13 13.1						16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	役員・幹部社員の担当ミッションを計画的に見直し、マネジメント力量の向上を図っている。											8	9											17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)